

## コロナショックの被害が女性に集中—現状と今後の見通し—

労働政策研究・研修機構

周 燕飛 主任研究員

### 1. はじめに—世界範囲での女性不況の様相

新型コロナウイルスを封じ込めるために、政府、企業、個人は、経済活動の自発的縮小を余儀なくされている。その結果として日本を含む世界各国は、さながら「計画的リセッション (designed recession)」 と言うべき状態に立たされ、各地で労働時間短縮、休業、解雇・雇止め等の雇用調整が広がっている。とりわけ、今回の経済不況と雇用急減を“*She-cession*” と呼ぶ経済学者がいる。これは、リセッション (recession) に伴う雇用喪失が、男性よりも女性に集中していることから生まれた造語である。

一般的な不況の場合には、雇用減少は主に男性の側に現れることが多い(Alon ほか 2020a)。例えば、2008-09 年のリーマンショック時には、世界同時不況の影響で外需が大きく減り、主に男性雇用の多い製造業で雇用調整が起きた。一方、今回のコロナショックでは、主に宿泊・飲食、生活・娯楽等のサービス業に壊滅的なダメージが生じているが、これらは女性雇用の多い産業である<sup>1</sup>。このため、通常の不況時に比べて、女性の雇用減が目立つ結果となっている。

また、やはり通常の不況時とは異なり、今回は自ら就業抑制する女性が多い点も特徴的である。外食の機会が減少したことによって家事負担が増加したり、小中学校や保育園の臨時休園・休校が行われたことによって、「仕事か家庭かの二者択一」に迫られている女性が増えている。このように、家事や育児負担が増える形での就業抑制が行われているため、通常の不況時に観察される「ダグラス＝有沢の法則」つまり、夫の収入源を補うために主婦が就業を増やすという現象が、現れにくくなっている。

実際、国際機関の雇用統計<sup>2</sup>を見ると、“*She-cession*” は日本だけではなく、世界各国で進行している世界共通の現象であることが分かる。日本の場合、女性の雇員数は 2019 年末から 7 月までの 7 カ月で 3.2% (87 万人) 減り、男性雇員 (同 0.8% 減) より減少率が 2.4 ポイントも高い。コロナショック前後の完全失業率の変化についても、男性が 0.4 ポイント上昇しているのに対して、女性は 0.5 ポイントの上昇と、女性の方が +0.1 ポイント上回っている。一方、リーマンショック時には、この男女差は -0.4 ポイントであり、女性の失業率悪化幅の方が小さかった。

<sup>1</sup> 日本経済新聞「女性雇用 コロナの逆風 職種転換へ支援急務」(2020 年 9 月 6 日)

<sup>2</sup> 詳細は、OECD Employment Outlook 2020: Worker Security and the COVID-19 Crisis、ILO Statistics and databases (ILOSTAT)などを参照されたい。

コロナショックは、男性よりも女性の仕事に大きな影響を及ぼしていることが個人調査からも確認できる。JILPTの5月調査によれば、コロナ禍で女性が男性よりも大幅に就業時間を減らしたり、休業したりしていた（周2020a）。6月以降に日本各地で保育園・小中高校が再開され、経済活動の制限緩和も行われてきた。ところが、女性雇用の回復は遅々として進んでいないことがJILPTの8月調査で明らかになった。特に子育て女性については、休業率の高止まりや労働時間回復の鈍さが目立っている（周2020b）。

なお、ここでのJILPT調査とは、独立行政法人労働政策研究・研修機構が2020年4月1日時点で就業していた民間企業の会社員4,307人（20歳～64歳）を対象に、2020年5月末頃に調査を行い、さらに8月上旬頃に追跡調査を実施したものである<sup>3</sup>。性別、年齢層、正規・非正規雇用と居住地域が就業構造基本調査と同じ分布となるよう、「層化割付回収」という方法で調査対象者が抽出されており、オンラインで回答してもらった。以下は、このJILPT調査をもとに、コロナ禍での女性の厳しい雇用状況を詳しく見てゆこう。

## 2. 日本女性の厳しい雇用状況

### (1) 女性が男性より3～4倍もの高い休業率を経験

5月末の就業状況を見ると、失業・休業した者の割合は、男女間格差、正規・非正規間格差<sup>4</sup>が顕著であることが分かった（図表1上部）。

まず、失業者の割合は、男性と正規労働者が2%前後であるのに対し、女性は3.1%、非正規労働者は4.7%となっている。次に、求職活動をやめている「非労働力化」の割合について見ると、男性と正規労働者が0.3%であるのに対して、女性が0.7%、非正規労働者は0.9%に上っている。

もっとも大きな格差が現れているのは、職に就いているのに実際は仕事をしていなかった「休業者」の割合である。男性と正規労働者の休業者割合がそれぞれ1.6%、1.4%であるのに対して、女性は5.3%、非正規労働者は6.9%に達している。休業によって高まる潜在的失業のリスクは、女性が男性の3.3倍、非正規が正規の4.9倍、非正規女性が非正規男性の1.4倍の高さである。18歳未満の未成年子がいる男女に限って見ると、女性の休業率が男性の7.1倍にも達しており、新型コロナが子育て女性の仕事にとりわけ大きな影響を及ぼしていることが分かる。

コロナ禍がやや落ち着き始めている2020年7月末現在においても、失業と休業には顕著

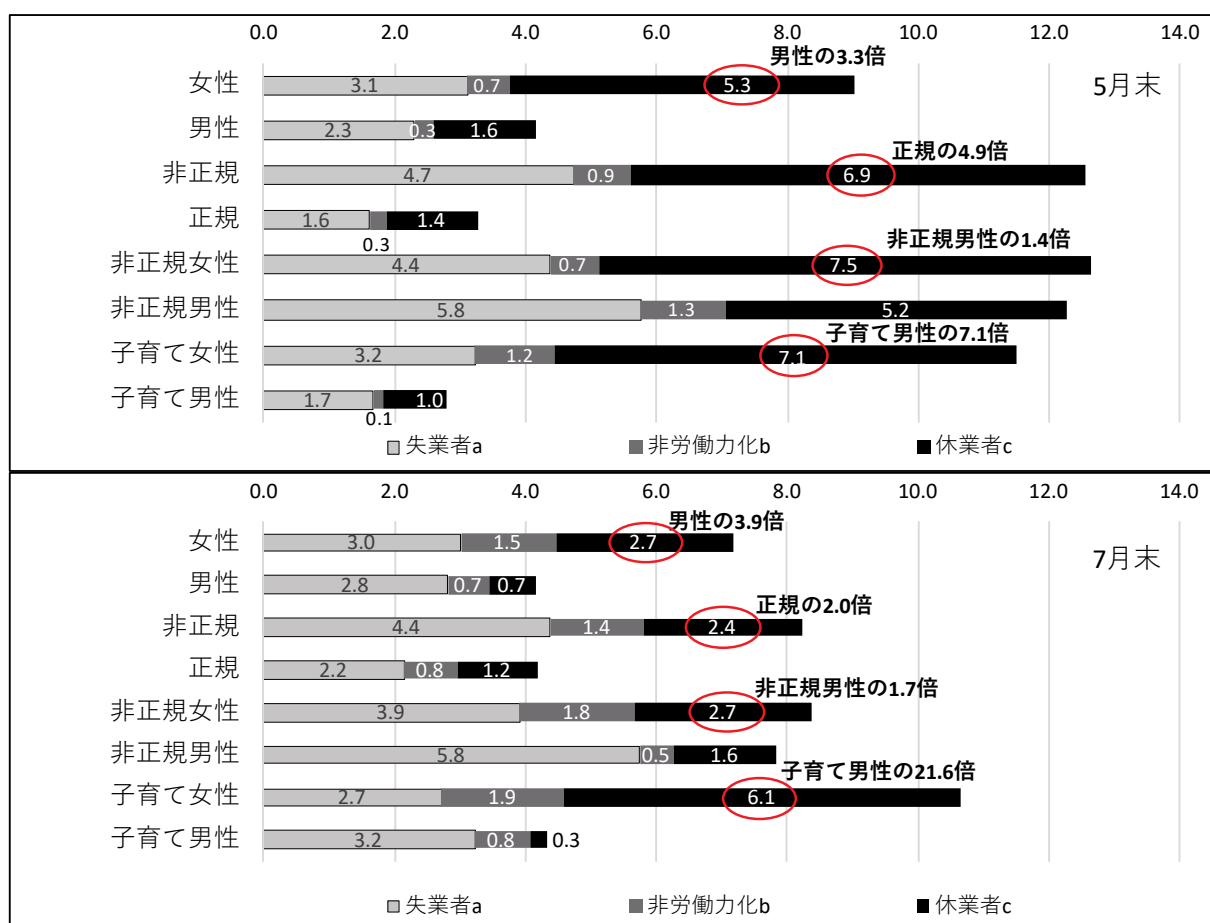
---

<sup>3</sup> 5月調査対象者のうち、3,212人は連合総合・第39回勤労者短観（4月1日～3日）の調査にも参加していた。詳細については、JILPT（2020a）とJILPT（2020b）を参照されたい。

<sup>4</sup> 男女間格差の問題と正規・非正規格差の問題は連動している。なぜならば、女性や非正規労働者はしばしば同じ人を指す場合が多いからである。女性雇用者の多くは、非正規雇用である。逆もまた然りである。JILPT8月調査においては、非正規労働者のうち、73.7%が女性である。女性においては、53.9%が非正規雇用である。

な男女間格差が残っている（図表 1 下部）。すなわち、景気の底入れを反映して、男女、正規・非正規ともに休業者の割合は減少しているが（男性 1.6%→0.7%、女性 5.3%→2.7%）、依然、男女差、正規・非正規差が顕著である。7 月末時点においても女性の休業者比率は男性の 3.9 倍であり、5 月末時点（3.3 倍）に比べて男女格差の改善が見られていない。子育て女性の休業者比率も、5 月末よりも若干の改善はあったが、依然として 6.1%で高止まりを続けている。

図表 1 失業者・休業者になった民間雇用者の割合(%)



出典：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」(2020年5月末頃、8月第1週実施)より筆者が集計。うち、「5月・8月調査」の共通回答者は3,753人(追跡率87.1%)である。  
 注：(1)いずれの時点の集計対象者も、4月1日時点民間企業で働く会社員4,307人である。(2)a 働いておらず、求職活動をしている、b 働いておらず、求職活動もしていない、c 雇用されているが、就業時間がゼロ。

## (2) 失職後の再就職率は女性が男性より10ポイント低い

5 月末時点で失職した 105 人と休業した 116 人を分析対象として、7 月末時点での再就職・復職状況を追跡してみた。その結果、やはり女性と非正規労働者が不利な状況に置かれていることが分かった（図表 2）。

まず、失職者の再就職率について見ると、女性と非正規労働者がいずれも 50%前後となっ

ており、男性や正規労働者より 10 ポイントほど低い水準である。また、女性失職者の 4 割は失業中（職探しあり）、10 人に 1 人が非労働力化（職探しなし）している。

次に休業者の復職率について見ると、正規と非正規の間は差がほとんどないものの、男女間では 5.4 ポイントの差が存在する。女性休業者の 4 分の 3 (77.9%) が復職しているものの、8 人に 1 人 (12.8%) が休業状態を続けている。一方、男性休業者の場合、復職率 (83.3%) が高く、休業を続けている人の割合 (6.7%) は女性の半分以下である。

図表2 5月末時点失職・休業だった者における7月末での就業状態

	N	7月の就業状態			通常就業 (再就職・復職)	合計
		失業	非労働力化	休業		
5月末時点の失職者（失業＋非労働力化）						
全体	105	38.1	6.7	1.9	53.3	100.0
女性	63	39.7	9.5	1.6	49.2	100.0
男性	42	35.7	2.4	2.4	59.5	100.0
非正規	68	39.7	7.4	2.9	50.0	100.0
正規	37	35.1	5.4	0.0	59.5	100.0
5月末時点の休業者						
全体	116	5.2	4.3	11.2	79.3	100.0
女性	86	4.7	4.7	12.8	77.9	100.0
男性	30	6.7	3.3	6.7	83.3	100.0
非正規	82	7.3	2.4	11.0	79.3	100.0
正規	34	0.0	8.8	11.8	79.4	100.0

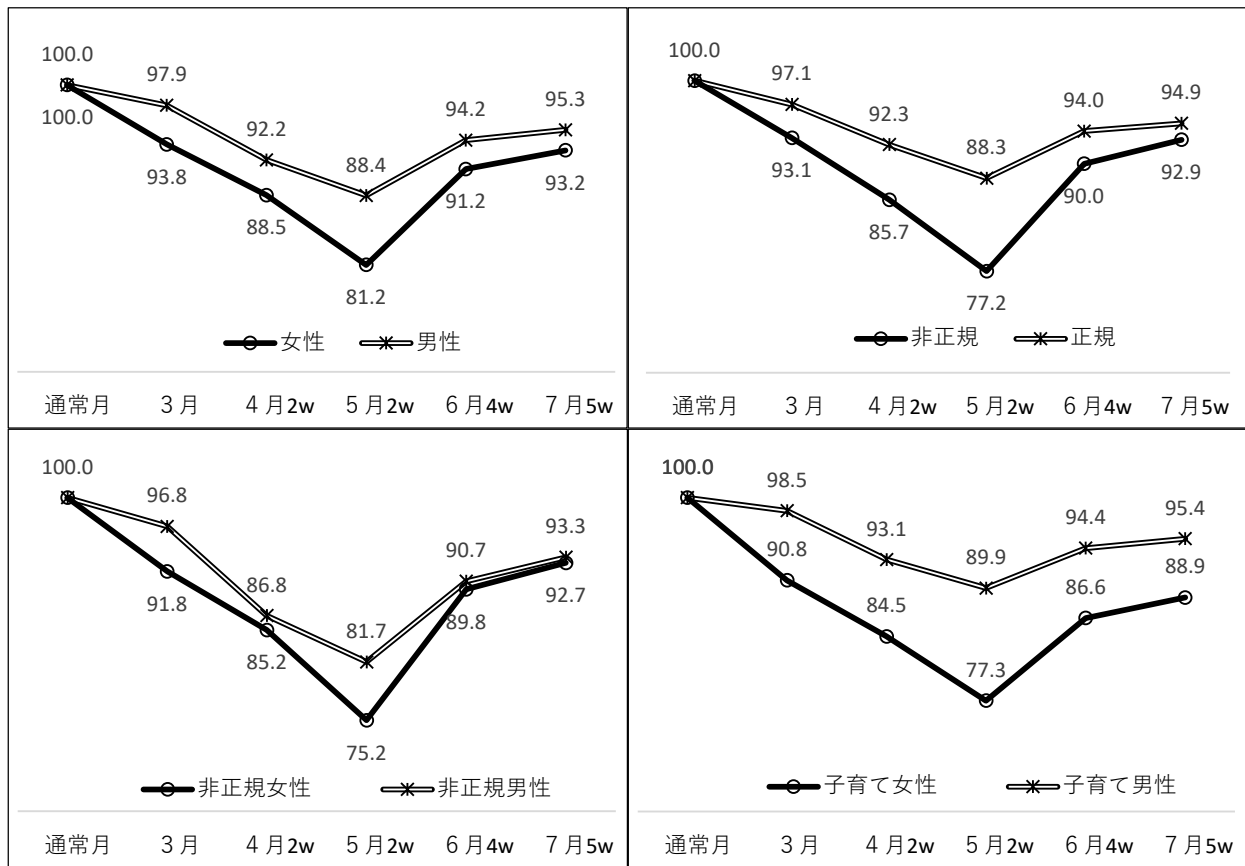
出典：図表1と同じ。

注：集計対象者は「5月・8月調査の共通回答者」のうち、5月末時点失職・休業だった者である。

### (3) 非正規女性の平均労働時間が最大時 24.8%も減少

3月1日から7月末まで継続して就労していた雇用者について、週あたり平均労働時間の推移を見てみよう。いずれの層も緊急事態宣言が解除される直前の5月第2週に、最大の落込み幅を記録している（図表3）。ただし、谷底の深さにはグループ間で差異が見られる。女性と非正規労働者の平均労働時間は、コロナショック前の通常月に比べると約8割の水準にまで落ち込んだものの、男性と正規労働者は9割前後の水準を維持できている。

図表3 平均労働時間の推移(2020年3月～7月、通常月=100)



出典:図表1と同じ。集計対象者が、3月1日～7月末まで通して働いていた民間企業の雇用者(休業者を含む)4,179人である。

同じく非正規労働者の間で男女比較した場合、女性は男性よりも労働時間の落ち込みが激しかったことが分かる。5月時点での平均労働時間の減少幅は、非正規男性が18.3%であるのに対して、非正規女性が24.8%に達している。

6月以降の雇用回復においても、女性と非正規労働者は遅れを取っている。7月第5週では、男性と正規労働者の労働時間が通常月の95%までに回復したのに対して、女性と非正規労働者は93%までの回復に止まっている。

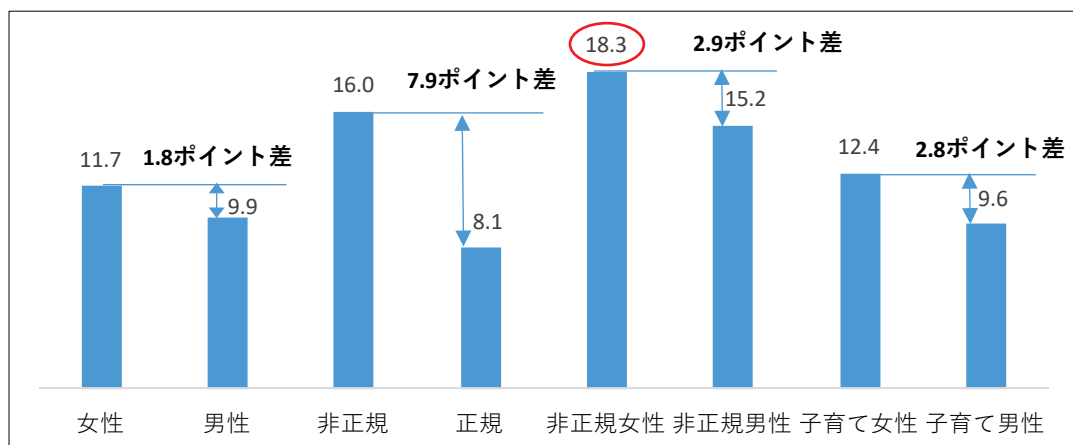
そして、回復の鈍さがもっとも目立っているのが、子育て女性の労働時間である。7月末時点では子育て女性の平均労働時間は通常月の88.9%にとどまっている。子育て男性はもちろん、女性全体と比較しても、子育て女性の雇用回復が芳しくないことが分かる。

#### (4)非正規女性の2割弱は月収3割以上減

収入が激減した人の割合についても、女性や非正規労働者の方が高くなっている(図表4)。通常月に比べて直近の月収が3割以上減少した雇用者の割合は、女性が男性より1.8ポイント高く(11.7%vs.9.9%)、非正規が正規より7.9ポイント高く(16.0%vs.8.1%)になっている。

同じく非正規労働者の中で男女比較した場合、女性は男性よりも収入激減の割合が高くなっている。月収が3割以上減少した雇用者の割合は、非正規男性が15.2%であるのに対して、非正規女性が18.3%に達している。さらに、18歳未満の子どもがいる男女で比較しても、女性の方は収入激減の割合が高い。月収が3割以上減少した雇用者の割合は、子育て女性が子育て男性より2.8ポイント高い。

図表4 直近の月収が通常月より3割以上減少した雇用者の割合(%、8月調査)



出典：図表1と同じ。集計対象者は図表3と同じ。

女性、とりわけ子育て中の女性の雇用状況悪化が顕著であることは、就業形態、業種、職種、企業規模などの要因を考慮しても変わらない（付表1）。ちなみに、付表1の統計分析では、「未成年子あり」の場合に、休業率や労働時間がどれくらい悪化しているかを見ているが、「未成年子あり」の効果が男性の雇用状況には影響せず、女性のみにも現れていることが印象的である。

### 3. 女性の雇用危機を問題視すべき理由

日本の多くの家庭では、男性（夫）が主たる稼ぎ手であり、女性（妻）は補助的な労働力と位置付けられている。したがって、男性の雇用が守られている限り、女性の雇用減少が家計に与える影響は少ないと見られがちである。しかしながら、実際の家計の収入構成比を改めて見ると、それは大いなる誤解であることが分かる。

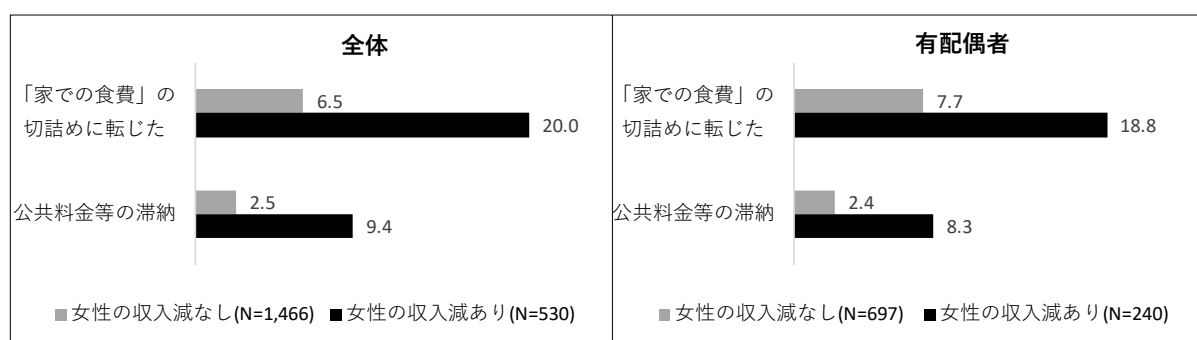
ゆうちょ財団が2018年に行った全国調査によると、世帯総収入のうち、妻の収入が占める割合は、正規雇用の妻で約4割、非正規雇用の妻でも約2割に達している。未婚・離婚女性等の女性世帯主の場合には、女性の勤労収入は世帯総収入の7割を超える。したがって、彼女らの収入が減少した場合には、当然ながら家計は大きな打撃を受けることになる。

それに加えて、金融資産の残高がゼロまたは少額で、3 カ月を超えない程度の生計費しか賄えない世帯の割合は 24%に上る。つまり、約 4 分の 1 の現役世帯が、失業や収入減となった場合には、半年以内に生活資金が底をついてしまう。男性の収入減はもちろんのこと、女性の収入減も、家計の破綻につながる恐れがある（周 2020c）。

実際、8 月調査からは、女性の収入減が家計を逼迫させている実態が浮かび上がっている。女性の収入が 1 割以上減った家庭では、5 世帯に 1 世帯が食費の切詰めを行っており、1 割弱が公共料金等の滞納をしている。女性の収入があまり減っていない家庭と比較すると、食費切詰めと料金滞納の発生割合は、2 倍～4 倍もの高さとなっている（図表 5）。

4～6 月期は、雇用者報酬が前期比で 3.7%減（金額ベースでは 2.6 兆円程度減）と過去最大の落ち込みになった。家計消費が冷え込む中、女性雇用の現象が状況悪化に拍車をかけている可能性が高い。生活困窮者の家庭を救うためにも、所得と消費減少の負のスパイラルから抜け出すためにも、女性雇用の回復が日本経済回復のカギを握っていると言える。

図表 5 女性の収入減少の有無別、家計の逼迫度(%、8 月調査)



出典：図表 1 と同じ。集計対象者が、4 月 1 日時点民間企業で働く女性会社員 1,996 人である。

注：(1) 「収入減」とは、通常月に比べて直近月の月収が 1 割以上減少したことを指す。

(2) 「切詰めに転じた」とは、通常月は切詰めなし、直近月は切詰めありの場合を指す。

(3) 「公共料金等」にガス・水道・電気・電話料金、家賃、住宅ローン、その他債務を含む。

#### 4. 女性の雇用回復をめぐる諸課題

問題は、女性の雇用回復は、政策的に容易なことではないということである。筆者は当初、保育園と小中高校が再開されれば、子育て女性の雇用状況も急回復すると考えていたが、実態は予想を裏切る結果となった。

その理由として考えられるのが、コロナ禍による子育て負担増が今なお続いており、元の水準に戻っていないという可能性である。具体的には、保育園や小学校などでは、再開後もクラスター対策として通常よりも開園・開校時間を短縮していた。また、放課後の学童や課外活動の再開が遅れていることから、母親の就業時間が元に戻せない可能性もある。

また、8 月調査から見えたもう 1 つの課題は、テレワーク（諸種の在宅勤務を含む）の定

着があまり進んでいないことである（図表6）。緊急事態宣言中の5月第2週では、3割近くあったテレワーク比率は、以降急速に低下し、7月最終週時点では1割強にまで落ち込んでいる。男性や正規雇用者、高所得者のテレワーク比率はコロナ前より3～8ポイント高い状況を維持しているが、女性や非正規雇用者、低所得者のテレワーク比率は、ほぼコロナ前の水準に戻ってしまっている。テレワークが女性の働き方や雇用状況を改善させるという見方もあったが、実際に、女性のテレワークを日本社会に根付かせることは容易ではないようである<sup>5</sup>。

図表6 週1日以上在宅勤務・テレワークの割合(%)

	コロナ前の通常月			5月2w(緊急事態宣言解除前)			7月5w		
	在宅勤務	通常勤務	就業停止 (就業時間ゼロ)	在宅勤務	通常勤務	就業停止 (就業時間ゼロ)	在宅勤務	通常勤務	就業停止 (就業時間ゼロ)
全体	9.3	90.5	0.1	27.6	67.9	4.5	11.5	85.0	3.6
女性	6.6	93.1	0.3	20.3	72.7	7.0	7.5	87.3	5.2
男性	11.7	88.3	0.0	33.9	63.8	2.3	14.9	83.0	2.1
非正規	5.2	94.5	0.3	13.4	76.8	9.8	4.9	89.7	5.4
正規	11.5	88.5	0.1	34.9	63.4	1.7	14.8	82.6	2.6
子育て女性	6.7	92.7	0.6	16.5	75.0	8.5	6.5	85.2	8.4
子育て男性	14.0	86.1	0.0	40.0	58.9	1.1	16.5	81.9	1.5

出典：図2と同じ。

注：通常月と5月の結果が5月調査によるものであり、7月の結果は8月調査によるものである。

## 5. おわりに—男女格差改善の好機を逃さないために

新型コロナウイルスの影響で、女性が男性よりも大幅に就業時間を減らしたり、休業したりしていることが、JILPT 調査によって明らかになった。その状況が長引く場合には、女性のキャリアに深刻な影響が及ぶことが懸念される。また、就業を控えることによる女性の収入減がさらに続けば、家計にも大きな影響が及ぶだろう（周 2020d）。

女性の雇用回復は、コロナ禍やコロナショック収束の切り札として期待されている「ワクチン」に左右される部分も大きい。仮に政府の目指している通り、2021年の前半までに国民全員分のワクチンが確保できれば、女性の雇用危機も1年以内に収束する可能性が高い。なぜならば、少子高齢化で構造的な労働力不足に直面する産業界にとって、女性活用は長期戦略であり、コロナ禍でも、その方向性が変わるわけではないからである。その意味では、辛抱強く待っていれば、いずれ危機は終息するはずである。したがって、現在講じるべき対策

<sup>5</sup> テレワークに関する詳細な分析結果は、高見具広「JILPT リサーチアイ 第46回 在宅勤務は誰に定着しているのか—「緊急時」を経た変化を読む—」（2020年9月16日）を参照されたい。



は、雇用ミスマッチの解消や、所得格差対策、生活困窮者対策である。具体的には、アフターコロナ時代に生き残れない構造的な不況業種から好況業種への転職支援、職探し期間を活用した職業訓練の強化、生活困窮者への生活支援策を拡充すべきである(周 2020e)。

中長期的には、コロナショックは男女の雇用格差を縮める好機となる可能性を秘めている。新型コロナの大流行によって押し寄せるテレワークをはじめとする働き方改革の波は、女性にとっては長期的に有利になると指摘する研究者もいる(Alon ほか 2020b, Zhou 2021)。

電車通勤が不要で、仕事の傍らで子どもの世話もできるテレワークは、もともと男女格差の解消のためにその普及が期待された働き方の1つである。そのほか、時差出勤、裁量労働等時間といった柔軟性の高い働き方も、女性が正社員の仕事を継続させやすい働き方とされる。感染症対策をきっかけに、テレワーク、時差出勤、裁量労働等の柔軟性の高い働き方が一気に広がり、新型コロナ終息後も日本社会に根付くことが期待される。

柔軟な働き方が普及すれば、女性のライフスタイルに革命的な変化をもたらされる可能性が高い。これまで日本の女性は、妊娠・出産を機にキャリアの主戦場から離れ、子育てが一段落してから、パートとして再就職するという専業主婦流のライフスタイルをとることが多かった(周 2019)。仮にコロナショックによって大きな「働き方革命」が起きた場合、出産・子育て期を乗り越えて、正社員として働き続ける女性が増える。近い将来、夫婦完全共働きモデルが専業主婦流のライフスタイルに取って代わることも空想ではなくなるかもしれない。その意味で、コロナショックは、男女の雇用機会平等を実現する好機となる可能性を秘めている。

実際、カルビー、富士通、日立製作所のように、在宅勤務・テレワークの定着を目指して、成果主義的報酬制度を採り入れたり、職務内容や求める能力を明確化する「ジョブデスクリプション(Job Description)」制度の本格導入を決める動きが次々と現れ始めている。生産性の向上や人材獲得競争の中で、中小企業などもテレワークを定着させるインセンティブは十分にあるだろう。

コロナ禍で導入の機運が高まったテレワークを、一過性の現象として終わらせないためには、それをサポートするような社内体制の確立が不可欠である。政府もテレワークの導入企業に対しては、資金やノウハウ提供、法制度などの多方面からの支援を行うべきであろう。

備考) 本稿の主張・提言は筆者個人のものであり、所属機関を代表するものではない。本稿の分析に用いられる調査データは渡邊木綿子氏より提供されたものである。記して感謝を申し上げたい。

付表1 性別と子育てが労働供給量に与える影響

	休業になる確率 - Probitモデル			週あたり労働時間数の変化 - OLSモデル		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
女性	0.0122 *** (0.005)			-0.600 (0.435)		
未成年子あり	0.0182 *** (0.005)	-0.0054 (0.005)	0.0314 *** (0.009)	-1.079 ** (0.479)	-1.003 (0.649)	-1.440 ** (0.724)
その他説明変数	YES	YES	YES	YES	YES	YES
N	4,307	2,311	1,996	3,753	2,038	1,715

出典：図2と同じ。

注：(1)限界効果(Probitモデル)または係数推定値(OLSモデル)が報告されている。

括弧の中の数値は標準誤差である。

(2)説明変数に企業規模、業種、就業形態、学歴、末子の年齢、結婚の有無も含まれている。

(3)「週あたり労働時間数の変化」＝「6月～7月の平均労働時間数」－「通常月労働時間数」

(4)\* p値<0.1、\*\* p値<0.05、\*\*\* p値<0.01

## 【参考文献】

周燕飛 (2019) 『貧困専業主婦』(新潮社)、pp. 37-54

周燕飛 (2020a) 「JILPT リサーチアイ 第38回 コロナショックの被害は女性に集中—働き方改革でピンチをチャンスに—」(2020年6月26日)

周燕飛 (2020b) 「JILPT リサーチアイ 第47回 コロナショックの被害は女性に集中(続編)—雇用回復の男女格差—」(2020年9月25日)

周燕飛 (2020c) 「コロナショックで変わる女性の働き方」『都市問題』第111巻第7号、pp. 29-34

周燕飛 (2020d) 「女性に集中するコロナ禍の被害—追跡調査で浮かびあがる実情と今後の課題」『月刊労働組合』2020年11月号、pp. 42-45

周燕飛 (2020e) 「コロナ禍の格差拡大と困窮者支援—女性、非正規労働者、低収入層に注目して—」『貧困研究』Vol. 25、pp. 4-13

JILPT (2020a) 「記者発表 新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査(一次集計) 結果(5月調査・連続パネル個人調査)」

JILPT (2020b) 「記者発表 新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査(一次集計) 結果(6~7月の変化を中心に8月に調査・4月からの連続パネル個人調査)」

Alon, T., M. Doepke, J. Olmstead-Rumsey, M. Tertilt (2020a) “The impact of the coronavirus pandemic on gender equality”, *VOX CEPR Policy Portal - Research-based*

*policy analysis and commentary from leading economists* (2020.4.19)

Alon, T., M. Doepke, J. Olmstead-Rumsey, M. Tertilt (2020b) “This Time It’s Different: The Role of Women’s Employment in a Pandemic Recession”, *IZA DP* No.13562

International Labour Organization (2020) “ILO Monitor: COVID-19 and the world of work. Sixth edition”.

World Bank (2020) “Updated estimates of the impact of COVID-19 on global poverty”.

Zhou, Yanfei (2021) “How Women Bear the Brunt of COVID-19’s Damages on Work”, *Japan Labor Issues*, vol.5, no.28, forthcoming

